

# JVA REPORT

# 6

'07 JUNE  
NO.122

## MAIN REPORTS

高井会長 就任挨拶

高井会長、桐畑副会長、気賀専務理事を選任

～平成19年度通常総会開催報告

第2回DVDマーケット調査結果報告(1)

違法対策部会平成18年度活動報告

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

社団法人 **日本映像ソフト協会 会報**

〒104-0045 東京都中央区築地2丁目12番地10号(築地MFビル26号館3階)

電話:03-3542-4433 FAX:03-3542-2535 <http://www.jva-net.or.jp>

編集・発行 社団法人 日本映像ソフト協会

2007年6月12日発行



## 会長就任挨拶

高井 英幸

(東宝㈱ 代表取締役社長)

このたび角川前会長の後を受け、会長の重職を引き継ぐこととなりました。前任の角川会長には誠心誠意熱意を持って協会運営にお勤めいただいたこともあり、その任に当たることには幾ばくかの重圧もございますが、私くしなりに業界発展のために尽くして参りたいと存じます。

21世紀に入り早いもので7年が経過しました。世の中の、特に技術革新の流れはますます加速しており、当映像コンテンツ業界もまさにその渦中に巻き込まれているのではないかと思います。映像パッケージ産業の礎を築いたビデオテープに代表されるアナログメディアの時代は、ほぼ終息を迎えることとなりました。始まったばかりと思っていたDVDの時代も、気がつけば登場から10年が経過し、既に市場は成熟期に入った感があります。そして昨年には、次世代メディアと言われていたHD DVDやBlu-rayのハード及びソフトがいよいよ発売され、その動きに注目が集まっているところでございます。また一方では、映像配信サービスの様々な試みや2011年からの地上デジタルの本格化など、映像パッケージ産業をとりまく環境もまさしく大きく変化しています。

このような状況の中、コンテンツホルダーは、来るべき将来に向けてのビジョンをどのように描いていくのか、頭を悩ませているところではないかと存じます。協会としても、DVDから次世代光ディスクへスムーズに移行できるような環境づくりに努力していくと共に、配信ビジネスも含め、新しいメディアに対するユーザーニーズの把握に努めていく必要があると考えています。

しかし何といたっても、われわれのビジネスの源泉は、よりよい作品を生み出し多くの人々に提供していくことにあります。映像パッケージ市場が今日のように大きく発展したおかげで、映像製作により多くの資金、才能が集まるようになって来ております。こういった仕組み作りにより、映像パッケージ市場が多大な貢献をしているわけです。昨年を例に挙げますと、興行が約2000億円、映像パッケージ市場が約6700億円で、両方の市場を合わせると8700億円ということになります。これをさらに拡大させていくためには、やはりしっかりとした良質の作品を創造し続けることであり、それによって邦洋を問わず劇場で数多くの作品を成功させ興行を2000億円から2500億円に、そして劇場での成功をパッケージに確実につなげていくことでパッケージ市場を6700億円から7500億円に、合計で1兆円の市場にできる可能性が十分にあると考えております。

今後の益々の市場拡大のためには、乗り越えなければならない課題が多く存在しています。後藤事務局長を中心として事務局運営を確実に推進し、ひとつひとつの課題に対して真摯に取り組み、次なる道を切り開く努力をして参りたいと存じます。理事・監事をはじめ会員各社の皆様、関係官庁、関係団体、報道など関係各位の皆様からのご指導、ご鞭撻をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

高井会長 就任挨拶	1
平成19年度通常総会・第264回定例理事会開催報告	2
5月31日現在 役員名簿	2
平成19年度事業計画	3
第262、263回定例理事会開催報告	6
マーケティング委員会	
米国映像市場視察ツアーについて	6
第2回DVDマーケット調査 結果報告(1)	7
違法対策部会平成18年度活動報告と	
平成19年度活動方針	9
著作権関連	11
違法複製物のダウンロードをめぐる著作権法改正の動きについて	11
文藝家協会との覚書締結について	11
配信委員会設置の件	11
新入会員自社紹介	12
BBマルチメディア 米国研修ツアー参加者募集	12
第32回JVA懇親ゴルフコンペ開催報告	12
リレーエッセイ⑥⑤	13
日誌に見る協会の動き	13
月間売上統計(3月度、4月度)	14
DVD生産統計	14

## 高井会長(東宝株)、桐畑副会長(株)ポニーキャニオン)、 気賀専務理事(ジェネオンエンタテインメント株)の三役を選任 角川前会長は顧問に

平成19(2007)年度通常総会、第264回定例理事会 開催報告

去る5月29日(火)午後2時より、当協会会議室において平成19年度通常総会が開催された。当日は、正会員35社のうち29社の代表(代理を含む)が出席、書面表決4社、欠席2社により、全回一致で以下の議案が承認された。

- 第1号議案 平成18年度事業報告書(案)及び平成18年度収支決算報告書(案)承認の件
- 第2号議案 平成19年度事業計画書(案)及び平成19年度収支予算書(案)承認の件
- 第3号議案 補欠選任理事承認の件
- 第4号議案 任期満了に伴う役員選任の件

また、総会終了後に第264回定例理事会が開催され、会長、副会長、専務理事の三役の選任を含む以下の議案が承認された。

- 第1号議案 会長選任の件  
会長就任：高井英幸(東宝株)代表取締役社長)
  - 第2号議案 副会長、専務理事選任の件  
副会長就任：桐畑敏春(株)ポニーキャニオン代表取締役社長)  
専務理事：気賀純夫(ジェネオンエンタテインメント株)代表取締役社長)
  - 第3号議案 各部会長選任の件
  - 第4号議案 顧問推薦の件  
顧問就任：角川彦彦(株)角川書店代表取締役会長)
  - 第5号議案 「韓国映像音楽祭」に対する後援名義使用承認の件
  - 第6号議案 平成19年上半期賞与支給承認の件
- その他、各部会報告、2007年4月度ビデオソフト売上速報、DVDハード出荷実績等についての報告があった。



総会終了後の記者発表に臨む後藤理事・事務局長、高井会長、桐畑副会長(左から)



平成19年度通常総会(2007年5月29日 JVA会議室にて)

### 役員名簿

2007.5.31 現在

(理事・監事は氏名五十音順)

会 長	たかい ひでゆき 高井 英幸	東宝株) 代表取締役社長
副 会 長	きりはた としはる 桐畑 敏春	株)ポニーキャニオン) 代表取締役社長
専務理事	きが すみお 気賀 純夫	ジェネオン エンタテインメント株) 代表取締役社長
理 事	いしくる よしさだ 石黒 吉貞	東映ビデオ株) 代表取締役社長
理 事	いながき ひろし 稲垣 博司	エイベックス・マーケティング株) 代表取締役会長
理 事	いのうえ たいいち 井上 泰一	角川映画株) 代表取締役社長
理 事	おおたに のぶよし 大谷 信義	松竹株) 代表取締役会長
理 事	かわしろ かずみ 川城 和実	バンダイビジュアル株) 代表取締役社長
理 事	こいけ たけひさ 小池 武久	キングレコード株) 代表取締役社長
理 事	さいくさ たけし 三枝 武	株)NHKエンタープライズ) 代表取締役社長
理 事	さとう なおき 佐藤 直樹	日活株) 代表取締役社長
理 事	しいな やすし 椎名 保	株)角川エンタテインメント) 代表取締役社長
理 事	たけうち しげかず 竹内 成和	株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント) 代表取締役会長
理 事	ないとう ともき 内藤 友樹	20世紀フォックスホームエンターテイメントジャパン株) 代表取締役社長
理 事	なつめ こういちろう 夏目公一朗	株)アニプレックス) 代表取締役
理 事	はるな けい 春名 慶	東芝エンタテインメント株) 代表取締役社長
理 事	ひらい ふみひろ 平井 文宏	株)バップ) 代表取締役社長
理 事	ひるせ さだひこ 廣瀬 禎彦	コロムビアミュージックエンタテインメント株) 代表執行役社長
理 事	みやした まさゆき 宮下 昌幸	アミューズソフトエンタテインメント株) 代表取締役会長
理 事	よだ たけひさ 依田 賢	株)ギャガ・コミュニケーションズ) 代表取締役会長
理 事	ごとう たけろう 後藤 健郎	日本映像ソフト協会 事務局長
監 事	しがや としあき 澁谷 敏巳	ピクチャーエンタテインメント株) 代表取締役社長
監 事	わだ やすたか 和田 康孝	株)第一興商) 代表取締役社長

前会長の角川彦彦は顧問に就任しました。

## 平成19年度 事業計画 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

日本経済は、失われた10年を経て、戦後最長だった「いざなぎ景気」を超える経済成長が続いているとされている。しかし、その成長の影では勝者と敗者の格差が一段と大きくなっていることが囁かれている。映像コンテンツ業界を顧みてもその現象が見られることは否めない。しかし、ビデオレンタルショップを含めた流通業や小売業においては、勝者ではないものによる成果の積み重ねが業界の基盤を形成していることを忘れてはならず、ましてやコンテンツ制作は、ビッグヒットだけではなく、種々多様なコンテンツがあってこそ成り立つ産業であることを再確認するべきである。

平成18年のビデオソフトの売上金額は3308億0200万円（前年比89.2%）で前年を割り込む結果となった。この最も大きな要因は、ビデオカセット市場が急激に縮小したことであり、長くこの業界を支えてきたビデオカセットというメディアが終焉を迎えようとしている。もうひとつの要因は、前年までDVDビデオの流通販路の拡大と価格戦略が功を奏し、ビッグヒットにも恵まれていた「洋画」に翳りが見え、同ジャンルの売上金額が前年比84.5%とこれまでにない減少となったことである。その他のジャンルにおいてはまだ成長基調にあり、市場拡大にはまだまだ余地が残されているが、ユーザーニーズがこれまでとは異なる変化を示し始めたことを読み取るべきであろう。これは、決して将来を悲観するものではなく、このタイミングにおいて、減少の要因を見極め正していくことが、更なるマーケット拡大のための大きなヒントとなることを示唆していよう。

一方、平成18年中には、HD DVDやBlu-rayが新たに発売となった。DVDビデオに次ぐまさに次世代の規格の登場であるが、これに伴うコンテンツ保護技術のひとつである「AACs」のライセンス問題や両規格のリージョンコードの採用の仕方等、コンテンツ製作者側の考え方を明確に示し、外部との折衝において解決していかなければならない課題が残されている。DVDビデオに次ぐ新たな商材の登場は我が業界にとって歓迎すべき事柄であろうが、こういった課題については業界全体としてじっくり取り組んでいく姿勢が必要であろう。

また海外に目を向けると、昨年、米国アップル社が『iTunes』により映像配信サービスを開始し、米国における「映像配信元年」が幕を開けた。我が国の映像産業の状況及びユーザーニーズは必ずしも米国と一致しているわけではないことを認識しつつも、この大きな波は必ず日本にも影響を与えることは明白である。近い将来、日本のパッケージ市場に起こるであろう変化を含め、十分な情報収集とケーススタディーを行う必要がある。

このような諸環境において、当協会の使命を再確認することと共に、今後の映像コンテンツ産業の在り方を大局に立って考え行動していくことが肝要である。そのために、平成19年度は次のような事業を推進する。

[ ]内は担当主務部会

### [1] 映像ソフト産業の健全な発展をはかる施策の実施

#### 1. 会員充実のための新入会員勧誘の促進

[業務部会]

映像ソフト産業界を代表する公益法人として、その業界の発展に資するため、より多くの映像ソフト制作社、流通・映像コンテンツ関連事業社等の入会を募る。

#### 2. 倫理問題の研究・意識の啓発

青少年に及ぼす映像ソフトの影響に鑑み、倫理規定遵守の徹底をはかり、当協会と映倫管理委員会、日本ビデオ倫理協会、映画産業団体連合会による共同審査機構「映像倫理協議会」への積極的な受審を促す。

また、倫理問題の研究と意識の啓発に努めると共に、関係省庁・自治体との連携・協力に努める。

#### 3. 経理・税務問題の検討

今後予想される税制改正、会計処理の変更等については、随時対応について検討する。

### [2] 市場の整備及びマーケティング活動の活性化

#### 1. 媒体別のマーケティング施策の検討・調査研究

[営業部会]

イ. DVDビデオ・ビデオカセット等各媒体別にその市場動向の把握、レンタル、セル等のマーケティング施策の検討、調査研究を進める。

ロ. 海外市場視察調査を実施し、国内マーケティング施策の実施に供する。

#### 2. 業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策

[営業部会 / 著作権部会]

イ. ホテル、バス、健康ランド、船舶、複合カフェ、パーソナルシアター等の施設における映像ソフトの上映利用に対する市場の正常化に努める。

ロ. 公共施設における非営利無償上映が著作権者の許諾を得て行われるよう、著作権法第38条第1項及び後段の頒布（第2条第1項第19号後段）に関する学説状況や諸外国の立法例等の広報活動を行うとともに、著作権法第38条1項の改正を要望する。

#### 3. レンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進

[ 営業部会 ]

当協会のレンタルシステム加盟店の実態把握と未加盟店の加入促進を図る。

4. 市場活性化の施策 [ 営業部会 ]

市場活性化のための「JVAショッピングコンテスト」等キャンペーンを実施する。

5. 会員地区連絡協議会への支援

[ 営業部会 / 違法対策部会 ]

映像ソフト市場の健全な発展のため、会員社出先機関で組織された会員地区連絡協議会の市場活性化、著作権保護活動等の諸活動を積極的に支援する。

6. 関係団体との交流 [ 営業部会 ]

日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合を通じ、レンタル店との交流を図りレンタル市場の整備・活性化の共同研究、種々のキャンペーン等企画参加、実施協力をする。

[ 3 ] 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

1. 著作権に係わる広報・普及活動

[ 著作権部会 / 違法対策部会 ]

イ. 映像ソフトの著作権等について、一般消費者を含め広く周知を図るため、映像著作物の許諾実務等に関する広報活動に努める。

ロ. 一般からの映像ソフトの著作権に関する諸問題の問合わせ、相談に対応する。

ハ. 不正商品対策協議会に参画して、知的財産権に係わる啓発活動を行う。

ニ. 文化庁主催のセミナーに協賛し、各会場に資料を配付する等の協力を行う。

2. 識別シールの発行

海賊版識別及び頒布権の行使態様を表示するための統一シールを発行し、市場の正常化とともに、消費者の正規品識別に資するよう努める。

3. 私的録画補償金の分配

私的録画補償金分配規程に基づき、私的録画補償金を分配対象会員社に分配する。

4. 関係権利者団体との間における諸問題への対応

[ 著作権部会 ]

関係権利者諸団体と著作物使用料規程その他の諸問題について協議する。

5. 著作権保護と無許諾利用の防止

[ 著作権部会 / 違法対策部会 / 営業部会 ]

イ. (社)日本映画製作者連盟をはじめとする映画関係団体と協力して劇場での映像盗撮の防止に努める。

ロ. インターネット上での映像著作物の無許諾利用の防止に努める。

ハ. 関係官庁や関係団体と連携して、映像ソフトに係る著作権並びに商標権侵害行為の防止及び海外からの知的財産権侵害物品の流入防止に努める。

ニ. 業務用市場における無許諾上映、無許諾利用の防止に努める。

6. 国際的著作権問題に対する対応 [ 著作権部会 ]

イ. 海外での映像ソフトの無許諾利用の防止に努める。

ロ. 原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處との協力により、倫理基準の遵守と台湾における海賊版防止のため、関連団体との連絡を密にしながら原産地証明を発行する。

ハ. 海外での映像ソフトの利用実態を把握するため、必要に応じ近隣諸国及び地域に視察団を派遣する。

7. 著作権法等の整備への対応 [ 著作権部会 ]

映像製作者の権利確保のため、CSSを解除して行う複製及び無許諾複製物のダウンロードを著作権法第30条第1項の対象外とすることや著作権法第38条第1項の改正等、著作権法及び関連法令の整備を要望する。

[ 4 ] 映像メディアの現状と今後に関する調査・研究

1. 映像配信事業に関する調査・研究

[ eメディア部会 / 映像コンテンツ・データベース研究委員会 ]

イ. 映像配信技術・管理技術に関する調査・研究を行う。

ロ. 映像コンテンツのデータベースについては、ジャパンミュージックデータ社とのデータ収集の共同作業を推進しつつ、データベースの利用について調査研究をする。

ハ. ブロードバンド映像配信をはじめ、多様な映像コンテンツ流通チャネルが提供されている諸外国へ視察団を派遣する。

2. 新たなパッケージメディアに関する調査・研究

[ eメディア部会 ]

新たなパッケージメディア技術と流通技術に関する調査・研究をする。

3. セミナー・研究会の開催 [ eメディア部会 ]

映像メディアの将来に係わる情報技術や社会情報学に関する調査・研究を行う。また、必要なセミナー・勉強会を開催する。

[ 5 ] 映像ソフトに関する調査及び研究 [ 業務部会 ]

1. 協会会員社を対象とする売上の調査・統計の実施イ. 協会会員社を対象とする映像ソフトの売上出荷統計調査を実施する。(年2回)

ロ. 会員社映像ソフト月間売上高を調査し、会員社に対し速報を提供する。

ハ. DVDソフトの生産実績の調査・報告の実施 (年4回)

2. レンタル市場の実態把握のため、JVAレンタルシス

テム加盟店を対象とした「ビデオレンタル店実態調査」を実施する。

3. HD DVDやBlu-ray等新しいメディアに対するニーズを含め、映像パッケージソフトに対する消費者動向をさらに深化させるための調査を実施する。

## [ 6 ] 映像商品制作に関する調査研究

[ 技術部会 / 次世代光ディスク委員会 ]

1. HD DVDやBlu-ray等、新しいフォーマットのライセンスに関する調査・研究

映像ソフト業界に共通する課題として、新しいフォーマットの登場に伴うライセンスに関する情報の収集及び調査・研究を行う。また、そのために必要な説明会の開催等、ライセンサーとの調整に努める。

2. 国際標準視聴覚作品番号 (ISAN) に関する調査・研究  
国際標準視聴覚作品番号 (ISAN) に関する調査・研究を進め、必要とあれば日本の国内登録機関 (RA) として立候補するための調査を行う。

3. その他映像技術関連情報の調査・研究を行う。

## [ 7 ] 国際的諸問題に対する対応 [ 国際部会 ]

1. 海外における日本コンテンツの流通を目的に設立された「コンテンツ海外流通促進機構」に参画するとともに、海賊版対策の一手段である「コンテンツ海外流通マーク (CJマーク)」の利用等を推進する。

2. 海外市場の実態の把握

当協会会員社の関連性の深い海外市場の実態調査・研究に資するため、近隣諸国及び地域における実態調査を行う。

## [ 8 ] 情報の収集及び提供 [ 業務部会 ]

1. 会報の発行

協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする会報を、年6回発行する。

2. RENTAL年報の発行

映像ソフトに関するデータ・業界展望・ニュース等を内容とする「RENTAL年報」をレンタル店に配付、レンタル市場の健全な成長を図る。

3. ホームページ等を通じて協会事業の会員社内外及び一般消費者へのPR活動を展開する。

4. 一般紙・業界誌等の報道機関と接触を図り、協会活動等につき広報活動を展開する。

## [ 9 ] 内外関係機関等との交流及び協力

1. 経済産業省及び文化庁とは日常的に意思の疎通を図

り、また、文化審議会著作権分科会及びその各委員会等を通じて映像ソフト産業の特性、実態等に的確な理解を求め、産業発展のために協力を要請する。

[ 業務部会 / 著作権部会 ]

2. 警察庁、都道府県警察に対し知的財産権保護活動に理解を求め、知的財産権侵害の取締を要請するほか、不正商品対策協議会を通じ警察官研修への講師派遣を行う等、積極的に協力して、市場の浄化に資する。

[ 著作権部会 / 違法対策部会 / 営業部会 ]

3. 知的財産戦略本部並びに内閣官房知的財産戦略推進事務局の要請に協力する。

[ 著作権部会 ]

4. 総務省、東京都等と青少年健全育成環境整備問題につき情報交換を維持し、映像ソフト産業に理解を得つつ、自主規制による良好なる環境整備の実現を期する。

[ 業務部会 ]

5. 国立国会図書館の電子出版物の納本制度に協力する。

[ 業務部会 ]

6. 当協会が事務局を努める不正商品対策協議会をはじめ、会員として加盟するコンテンツ海外流通促進機構、映像関連団体連絡会議、(社)著作権情報センター、(財)デジタルコンテンツ協会、デジタル時代の著作権協議会 (CCD)、(社)私的録音補償金管理協会、(財)音楽産業・文化振興財団、(社)日本経済団体連合会、(NPO法人)映像産業振興機構、(財)日本映像国際振興協会、光ディスク・グリーンプロダクトチェーン連絡協議会の事業に協力するとともに、当協会の事業に対する理解・協力を要請する。

[ 業務部会 / 著作権部会 / 営業部会 / 違法対策部会 / 技術部会 / 国際部会 ]

7. 映像・音楽・技術及び著作権関連団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対する理解・協力を要請する。また、会員への関連情報の入手伝達に努める。

[ 業務部会 / 著作権部会 / 営業部会 / 技術部会 ]

8. アメリカ映画協会 (MPAA) をはじめ、諸外国関連団体との連絡に努め、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換及び著作権保護活動等を通じ国際市場の健全な発展に貢献する。

[ 国際部会 ]

## [ 10 ] 会員社間の交流の緊密化を図る催事の実施

会員社の交流を図るため、会員親睦ゴルフコンペ、新年賀詞交歓会等を実施する。

以上

## 第262、263回定例理事会開催報告

**第262回定例理事会**は、4月3日(火)午後2時より当協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

- 第1号議案 平成18年度事業報告書(案)承認の件・・・承認
- 第2号議案 役員推薦委員会設置承認の件・・・承認
- 第3号議案 正会員入会承認の件・・・承認  
(入会)株式会社エスピーオー
- 第4号議案 日本文藝家協会との覚書締結の件・・・承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。  
各分会報告について、DVDマーケット調査報告について、2007年2月度ビデオソフト売上速報について、DVDハード出荷実績について等。

**第263回定例理事会**は、5月8日(火)午後2時より当協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

- 第1号議案 平成18年度決算報告書(案)承認の件・・・承認
  - 第2号議案 平成19年度通常総会開催の件・・・承認
- 日時 平成19年5月29日(火)午後2時開催

場所 社団法人 日本映像ソフト協会会議室

- 議案 第1号議案 平成18年度事業報告書(案)及び平成18年度決算報告書(案)承認の件
- 第2号議案 平成19年度事業計画書(案)及び平成19年度収支予算書(案)承認の件
- 第3号議案 補欠選任理事承認の件
- 第4号議案 任期満了に伴う役員選任の件

- 第3号議案 平成19年度昇給(案)承認の件・・・承認
- 第4号議案 「第7回ブロードバンド特別講演会」に対する共催名義使用承認の件・・・承認
- 第5号議案 「青少年の非行問題に取り組む全国強調月間」に対する協賛名義使用承認の件・・・承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

各分会報告について、2007年3月度ビデオソフト売上速報について、DVD生産実績及びDVDハード出荷実績について、その他等。

## マーケティング委員会

### 米国映像市場視察ツアー(9月実施予定)について

営業部会マーケティング委員会では、本年9月に「米国映像市場視察ツアー」を米国西海岸中心に実施することとなった。参加予定者は18名(申し込み締切済)。

この視察ツアーは今回で8回目になるが、当初は日本でも発売がスタートしたばかりであったDVDに関し、米国における市場動向を知るため、店頭展開の推移を時系列で観察するというテーマで実施、毎年同じ店舗を数多く訪問することで、DVDやVHSの在庫数推移の調査や店舗マネージャーとのミーティングをメインに行なってきた。その後毎年の訪問を重ねてゆく中で、米国の映像ビジネスは、さまざまな形で日本より1、2歩早く新しいトライやマーケティング戦略が積極的に展開されていることを体感し、またそれらの情報をいち早くキャッチすることにより、日本でのビジネスの可能性を考える上での参考にすることもできた。

昨年の訪問時では、HD DVDやBlu-rayなど次世代光ディスクが、ウォールマートなど広範囲の流通網を通じてマーケティングされている状況を視察することができた。今後もネットによるレンタルビジネスの拡大やエレクトリックセルスルーなど映像配信による新たな供給方法のトライが進んでいく中で、既存の店舗の在り方や展開に大きな変化がでてくるものと思われる。

今回のツアーも、米国の流通における映像産業の実状を広く探るために米国在住の流通コーディネーターに同行してもらい、視察先でより深い情報を得られるよう工夫していきたいと考えている。特に自販機やネットによる新たなビジネスの視察に重点を置き、各訪問先でのマネージャーとのミーティング、EMA(前VSDA)によるセミナー等を通じての最新動向の情報収集や店舗運営上の様々な問題などについても意見交換できる場を多く設けていく予定である。

#### 「ツアーの概要」

1. 主な訪問先(案)(ロサンゼルス及びラスベガス)  
ネットフリックス社(ネットレンタル)、バラエティ社(情報誌発刊)、EMA(ビデオレンタル・販売店の団体)、ブロックバスター/ハリウッドビデオ、ベストバイ(全米1の家電量販店)、サンコースト(大手ビデオソフト店)、ウォールマート(全米最大の小売業)、リサーチ会社セミナー(未定)、スーパー等自販機設置店舗 等
2. 実施期間 平成19(2007)年9月9日(日)～9月16日(日)まで8日間

## 第2回DVDマーケット調査 結果報告(1)

業務部会統計調査委員会（株）ポニーキャニオン 上田 武二郎委員長）は、昨年度に引き続き第2回の『DVDマーケット調査』を昨年9月に実施し、4月12日にその結果を発表した。この調査は、DVDビデオのセル、レンタルのユーザーの消費実態について調査し、特に昨年の調査結果と比較することでこの1年間でユーザーがどのように変化したのかを中心に分析している。本報告は90頁の報告にまとめられ会員各社へはデジタルデータにより配布された。また調査結果をダイジェストにまとめた「サマリー」をホームページに公開しているほか、(<http://www.jva-net.or.jp/report/dvd-market-report-2006.pdf>) 報道および関係方面にはプリントアウトしたものを配布している。ここでは、本号と次号（8月号）の2回に亘り「サマリー」からの抜粋を報告する。

### 調査方法

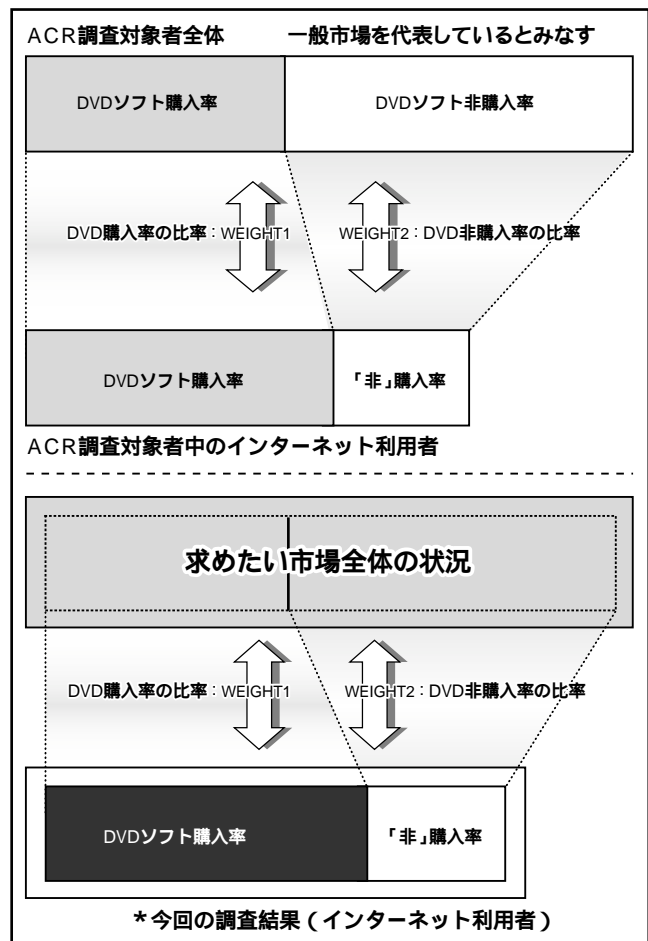
調査対象：全国に居住する16歳から69歳までの男女で、インターネット利用者<sup>1)</sup>

調査時期：2006年9月

調査方法：インターネットによるアンケート調査及びヒアリング調査

データ補正<sup>2)</sup>：本調査はインターネット利用者を対象として実施したため、得られた回答にバイアスがかかっている。インターネットを利用していない一般個人全体を推計するために、ここから得られた回答に対し右図のような補正を行っている。この方法は前回と同じ手法を用いている。

補正に用いるデータとして、「ACR調査」のDVDソフト購入率を用いた。「ACR調査」の対象者全体が一般の市場全体を代表しているとみなして、右図の考え方に基づきウェイト値を求め、データ補正をしている。



「ACR調査」とは・・・ビデオリサーチ社が毎年実施している媒体接触と消費行動に関するシングルソース調査。全国主要7地区の12,200人（12歳～69歳の男女）を対象とした日本最大級の消費者調査。今回の補正では2006年5月調査の全国7大都市人口ウェイト補正付データを使用している。

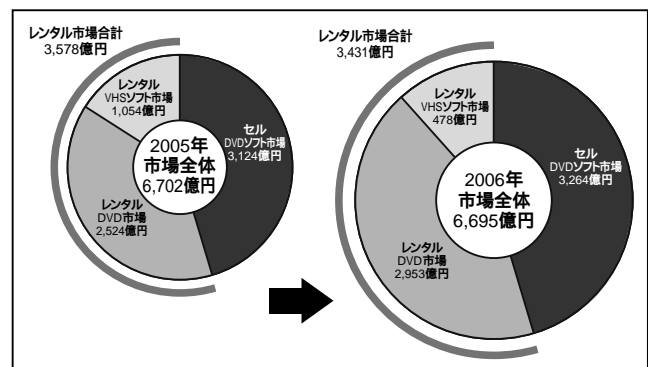
注1) 本調査は(社)私的録音補償金管理協会(SARVH)の著作権制度の普及を目的とする基金から助成を受けて実施された。

注2) 調査時期の都合上、本調査における「1年」とは、2005年9月～2006年8月の期間を指す。

注3) 本調査では、中古で売買されるものと区別するために「新品セルDVD」と称している。新譜DVDとは異なる。

### 1. パッケージ映像ソフトの推定市場規模は6695億円

セルユーザーとレンタルユーザーが、2005年9月から2006年8月の一年間の間に、映像ソフトに関して支払った金額の日本全体の合計値は6695億円となり（中古市場を除く）、前年に比べると99.9%となった。セル市場とレンタル市場の割合は48.7対51.3。セル市場の成長率（セルDVDのみ、セルVHSは含まず）は104.5%、レンタル市場は95.9%。

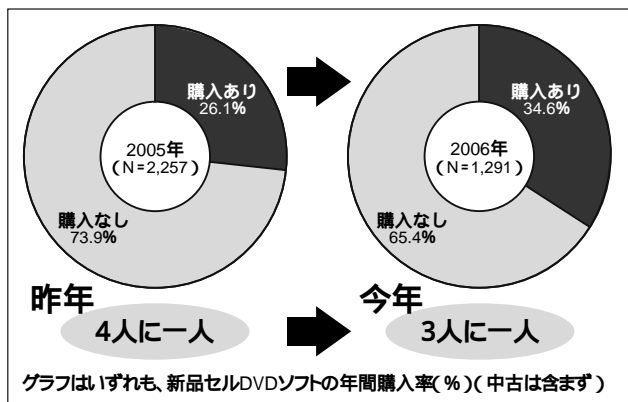




2. セルDVDを購入した人は、

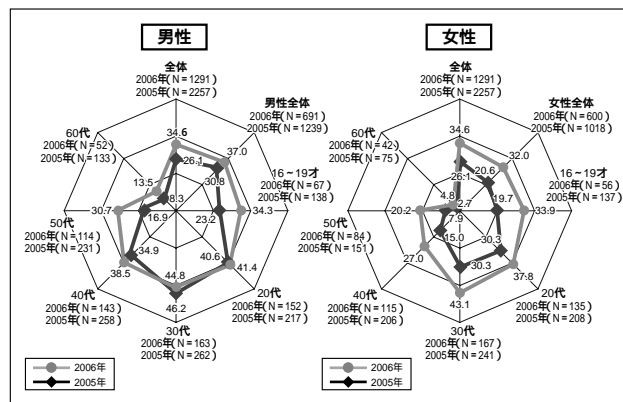
4人に1人の割合から3人に1人の割合へ

新品DVDを購入した人は、日本全国で26.1%から34.6%へ上昇。



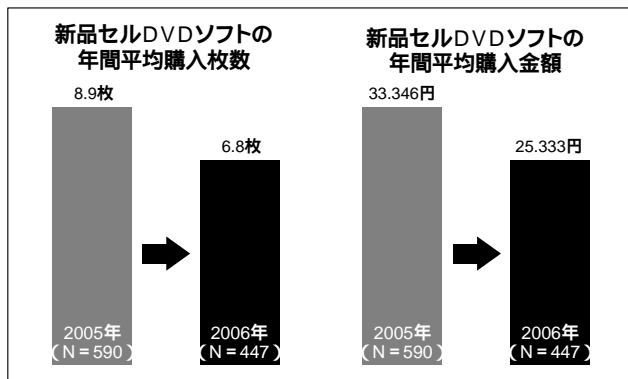
3. これまでセルDVDを購入していなかった人たちへ拡がり

特に女性の購入率が全体的に拡大。男性では昨年購入率の低かった10代、50代の購入率が上昇した。

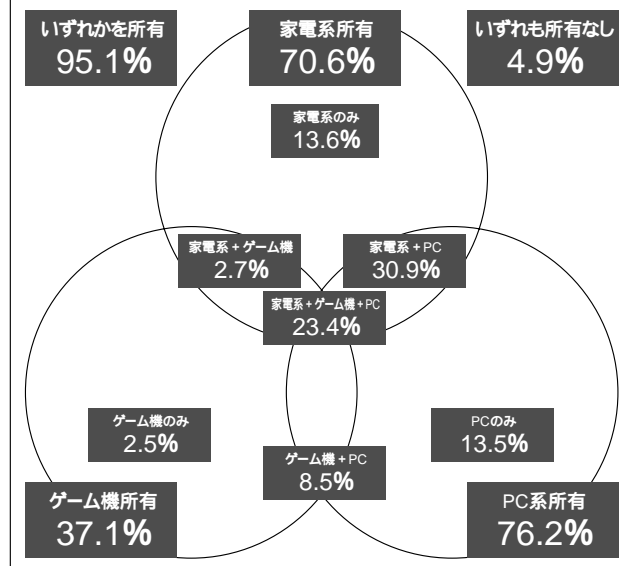


4. 層は拡大したが、客単価は低下 「浅く広く」の傾向に

1年間に購入した人の平均購入枚数は、8.9枚から6.8枚に減少。平均購入金額も33,346円から25,333円に低下。購入層は広がっているが、客単価が低下したため、全体の市場として大きな成長にはならなかった。



DVD再生可能機器の所有割合(N=1,291)



5. DVDソフト再生可能機器の所有率は95.1%、

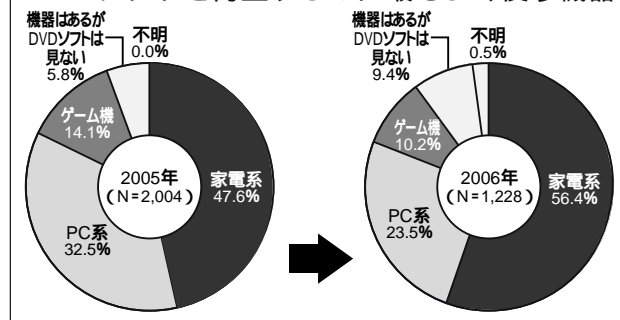
利用率は58.8%

家電をはじめ、DVDソフトを見られるパソコンやゲーム機器の所有率(持ち合い状況は勘案済み)は95.1%まで上昇し、ほとんどの世帯でDVDソフトを見られる環境となった。しかし、必ずしもそれらの機器を使用してDVDソフトを鑑賞しているわけではないため、何らかの機器を所有している人の利用率(ひと月に1回以上鑑賞しているかどうか)を求めたところ、58.8%となった。昨年は51.1%。家電系の機器で鑑賞する人の割合が最も高く56.4%と過半占めることとなり、次にパソコンで視聴する割合が23.5%となったが、前年(32.5%)より割合が低下している。

DVD再生機器を所有し、セル、レンタルのいずれかを月1回以上観賞する人の割合

2005年(N=2,257) 51.1% → 2006年(N=1,291) 58.8%

DVDソフトを再生するのに最もよく使う機器



## 平成18(2006)年度活動実績と平成19(2007)年度活動方針

違法対策部会(大谷信義部会長 松竹(株)代表取締役会長)は、4月10日(火)午後1時より当協会会議室において平成18年度の活動報告および平成19年度の活動方針について承認した。当日は、各地区連絡協議会の代表者にも特別委員として参画いただいた。以下に平成18年度の活動実績及び平成19年度の活動方針を抜粋して掲載する。

### 平成18年度の活動概要

#### 1. 調査・警告活動

「調査・警告活動」として、1道1府14県のレンタルビデオ店505店について調査活動を実施した。その結果、廃業等250店を除く実質営業255店中、98件の違法行為が確認された。その内訳は、海賊版所持12件、セル用DVDのレンタル転用78件、セル用VCのレンタル転用8件。このうち海賊版所持の12店より、海賊版DVD524枚、海賊版VC1,019本を確認し、海賊版DVD295枚、海賊版VC777本を回収した。違法行為確認率は38%(昨年度22%)となった(海賊版所持店確認率5%,昨年度2%)。都道府県別に見る

と兵庫県において3店、福岡県において7店の海賊版所持店が確認され、海賊版所持店確認率を引き上げる大きな要因となった。また、大阪府の外部情報店においては、日本橋露天商より購入した海賊版DVDをレンタルに使用しているという違法行為が確認された。

その他、岡山空港税関より依頼を受け、国内に持ち込まれた海賊版DVDの鑑定作業を行った。

#### 2. 刑事告訴

「刑事告訴」に関しては、1都2府11県で38事件が行われ、88件の告訴状が受理された。強制捜査により、海賊版DVD10,605枚、海賊版VC225本等が押収された。このうち21事件については、街頭路上における海賊版DVDの販売の露天商に対するもの。8事件については、インターネット(モバイル)上における海賊版DVDの販売者に対するものであった。また、新潟県上越警察署においては、管内のゲームセンターで海賊版DVDをゲームの景品として所持していたことが発端となり、ゲームセンター店長、海賊版卸業者、海賊版輸入業者等5名が逮捕された。

### 平成18年度 違法対策活動実績

調査店数	505店
営業店数	255店
違法行為	海賊版所持 12件
確認件数	DVD、VCセルのレンタル転用 86件
海賊版確認本数	DVD 524枚 VC 1,019本
海賊版回収本数	DVD 295枚 VC 777本
刑事告訴事件数	38件
警察による海賊版押収本数	DVD 10,605枚 VC 225本
違法行為確認率	38%
廃業率	50%

### 平成18年度調査状況一覧表(都道府県別)

調査地区	調査店			海賊版所持店			海賊版確認本数 (D:DVD/V:VC)	海賊版回収本数	セルDVDのレンタル転用	セルVCのレンタル転用
	許諾店	無許諾	廃業等	計	許諾店	無許諾				
北海道	8	1	9	18					3	
福島県	24		16	40					4	2
栃木県	9		13	22					1	
静岡県		2		2					2	
山梨県	1			1					1	
長野県	9		23	32					1	
石川県	14		15	29	1		V:646	V:653	1	1
滋賀県	16		19	35					3	1
大阪府	1	2		3	1		D:300	D:87	2	
兵庫県	41	7	46	94	1	2	D:14/V:15	D:14/V:15	19	
岡山県	14		22	36					1	
愛媛県	10	3	15	28					4	
香川県	4		6	10	1		V:300	V:51		
福岡県	56	11	54	121	4	3	D:210/V:58	D:194/V:58	27	1
佐賀県	17	2	12	31					6	3
鹿児島県	2	1		3					3	
合計	226	29	250	505	7	5	D:524/V:1019	D:295/V:777	78	8

### 違法対策活動実績の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
調査店数	974店	916店	1026店	575店	505店
営業店数	590店	481店	519店	296店	255店
違法行為確認件数	海賊版所持 28件 DVD、VCセルのレンタル転用 92件	18件 113件	15件 142件	5件 61件	12件 86件
海賊版確認本数	DVD 403枚 VC 1479本	1484本	636本	403枚 209本	524枚 1019本
海賊版回収本数	DVD 376枚 VC 1045本	1227本	568本	376枚 277本	295枚 777本
刑事告訴事件数	1件	4件	15件	27件	38件
違法行為確認率	20%	27%	30%	22%	38%

### 3. インターネット調査

平成14年5月1日より、インターネット上の著作権侵害に係る調査を、日本国際映画著作権協会（JIMCA）に業務委託する方式で、PtoP（ファイル交換）における違法ファイルの交換の実態把握に焦点を当てている。その結果、日本の劇場での盗み撮りが、「武士の一分」等7作品確認された。このように盗み撮りされた映像をもとに作成された海賊版DVD等の販売は、大阪・日本橋筋商店街における露天商を中心に確認されている。劇場公開中に、同タイトルの海賊版DVDが路上で比較的簡単且つ安価に入手できるという、非常に深刻な現状にあると言える。

### 4. 広報・啓発活動

不正商品対策協議会として、9月に「不正商品対策協議会 20周年記念レセプション」を開催した。また、10月に「まなびピア茨城(第18回全国生涯学習フェスティバル2006)」に出展。3月に「アジア知的財産権シンポジウム2007」の開催を通じ、一般消費者に対する知的財産の保護と不正商品排除のための啓発活動を行った。

#### 平成19年度の活動方針

平成19年度、憂慮される侵害行為等としては、街頭路上における海賊版DVDの販売

インターネット（モバイル）販売、オークションによる海賊版ソフトの売買

映像ソフトの違法ファイル交換の存在

レンタルビデオ店における海賊版DVD所持の増加  
アジア地域における日本製コンテンツの海賊版などの権利侵害多発

アジア製海賊版DVD・VCDの流入（日本製コンテンツの逆輸入も含め）

などが挙げられる。

これらの侵害行為等に対処するには、会員各社の一層の支援と協力体制（情報提供・鑑定作業・許諾の有無調査）が必要となってくる。

違法対策部会では会員社との連携を深めつつ情報収集に努めるとともに、その侵害事実の早期確認と早期防止に向けた研究・対応に尽力していくものとする。

項目別の活動方針は下記のとおりである。

1. 「調査・警告活動」の強化
2. 「法的手続き」の強化
3. 「警察との連携」
4. 「地区連絡協議会との連携」
5. 「関係諸団体との連携」
6. 「広報・啓発活動」

## 北海道のレンタル店から海賊版DVD

～平成19年3月度、4月度活動報告～

平成19年3月、4月の間、愛媛県、兵庫県、長野県、栃木県、青森県、山梨県、北海道のレンタルビデオ店103店の調査・折衝を実施した。調査結果は、廃業等53店を除く実質営業店の50店中、9件の違法行為が確認された。違法行為確認率は18%。その内訳は、北海道のビデオレンタル店で海賊版DVDの所持が1件（確認枚数120枚、回収枚数122枚）が確認された他、セル用DVDのレンタル転用が7件、セル用VCのレンタル転用が1件だった。

また警察による摘発としては、3月と4月の間、岡山県備前警察署、愛媛県松山警察署、山形県米沢警察署が、いずれもインターネット上で海賊版DVDを販売していたとされる容疑者を逮捕し（合計4名）、海賊版DVD合計542枚を押収した。

### 3月～4月実績

調査店数			103店
営業店数	許諾店	47店	
	無許諾店	3店	
廃業等			53店
違法行為 確認件数	海賊版所持	1件	
	セル用DVD、VCLレンタル転用	8件	
海賊版確認数	DVD	1200枚	
違法行為確認率			18%
刑事告訴件数			3件
警察による海賊版押収数	DVD	542枚	

### 調査状況一覧表

地域	調査店				海賊版			セルDVD 転用	セルVC 転用
	許諾	無許諾	廃業	計	所持店	確認数	回収数		
愛媛県	8		9	17				2	
兵庫県	3		2	5					
長野県	5		10	15					
栃木県	8		8	16					
青森県	18	2	16	36				4	1
山梨県	5		8	13					
北海道		1		1	1	120	122	1	
合計	47	3	53	103	1	120	122	7	1

## 違法複製物のダウンロードをめぐる 著作権法改正の動きについて

去る4月16日、文化庁文化審議会著作権分科会私的録音録画小委員会は、違法にアップロードされた複製物のダウンロード等を著作権法30条1項柱書の複製権制限規定の対象外とするかについて審議を行った。その際、「たとえダウンロードが違法となったとしても、正規品を買わなくなるだけなので法改正の必要はない」との趣旨の反対意見が出された。

昨年8月、当協会は文化庁に対し、この問題についてはそもそも現行法においても違法だと解すべきと考え、法改正により解釈上の疑義をなくすために違法だと明記することを要望した(\*1)。

そもそも、無許諾複製物のダウンロードは、無許諾でアップロードされた複製物を(1)自動公衆送信させ、(2)これを受信し、(3)自己のパソコンのハードディスクに固定する行為である。

まず著作権法30条は、複製権制限規定であって自動公衆送信権制限規定ではないのだから、自動公衆送信させることを適法だとする根拠にはなりえない。また、私的複製とされる放送のエアチェックの場合は適法に公衆送信されたものを受信し複製することになるが、違法複製物のダウンロードは違法な自動公衆送信をさせている点

で放送のエアチェックとはまったく異質の行為であるといえよう。

一方、市販DVDビデオをソースとしてアップロードする場合、DVDビデオにはdigital to digitalコピーを防止するCCIの構成要素の1つとしてCSSが用いられているため(\*2)、CSSをはずして複製しファイルをアップロードすることとなる。このアップロードされたファイルのコピーは、「技術的保護手段の回避によって可能となった複製」ということになるので、30条1項2号により違法だと考えられることになる(\*3)。

そもそも著作権法は、著作権者に無許諾での著作物のアップロードを禁止しているのだから、そのようなアップロードはあってはならない。アップロードしてはならない複製物のダウンロードを適法だとする合理的根拠は無いであろう。これをダウンロードしてもよいとする“ダウンロード適法説”は、違法にアップロードされた著作物の存在を肯定することになりかねないと考える。

また、5月31日に開かれた第4回私的録音録画小委員会では、私的録音録画による損失は何かが審議された。私的録音録画補償金制度は、「テープ録音事件」に関するドイツ連邦通常裁判所判決を契機に1965年にドイツで初めて導入された制度である。同判決を踏まえた審議が望まれるところである。

(\*1)「JVA REPORT No.118 (2006.10月号)」10頁 <[http://www.jva-net.or.jp/bulletin/jva-repo\\_118.pdf](http://www.jva-net.or.jp/bulletin/jva-repo_118.pdf)>

(\*2)水沢勉・片山儀高両氏著「DVD/HDDレコーダの編集機能とコピープロテクション技術」『東芝レビュー Vol.58 No.6 (2003)』47頁左段 <[http://www.toshiba.co.jp/tech/review/2003/06/58\\_06pdf/a12.pdf](http://www.toshiba.co.jp/tech/review/2003/06/58_06pdf/a12.pdf)>

(\*3)白田秀彰法政大学社会学部助教授「ご冗談でしょう、牧野先生」<<http://orion.mt.tama.hosei.ac.jp/hideaki/mrmakino.htm>>

## 文藝家協会との覚書締結について

このほど、当協会は社団法人日本文藝家協会との間で、「ビデオグラムの複製、販売に関する覚書」(以下「新覚書」という。)を締結した。これは劇場用映画やテレビドラマ等映画の著作物をビデオグラム化し家庭内視聴目的で販売する場合の原作使用料に関する覚書である。

従来、原作に関する二次使用料は、昭和58年3月31日付で締結した「ビデオグラムの複製、販売に関する覚書」(以下「旧覚書」という。)によっていた。昨年3月31日の旧覚書の期間満了に先立ち、社団法人日本文藝家協会より旧覚書を更新しない旨の通知を受けたので、当協会著作権部会権利者団体対応委員会は、社団法人日本文藝家協会と旧覚書の期間満了後の取扱について協議し、合意に至ったものである。

従来複製使用料については出荷控除20%を定めていたが、新覚書では価格控除10%となった。この点が旧覚書との主要な相違点である。

新覚書は、昨年暫定合意し7月1日より暫定実施してきた取扱を踏襲するもので、平成18年7月1日に遡って適用される。

## 配信委員会設置の件

3月15日開催の著作権部会において、インタラクティブ配信に関する委員会を設置することが了承された。

社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)の使用料規程にはインタラクティブ配信についての規定があるが、映画の著作物のインタラクティブ配信については、別途協議することとなっていた。

当協会会員会社も、今後インタラクティブ配信の事業化が進んでいくものと思われることから、映画のインタラクティブ配信について、JASRACとの協議に入る必要から、配信に関する委員会を設置することとした。

構成は、権利者団体対応委員会委員に加え、各社のインタラクティブ配信の実務担当者にお入りいただき、第1回委員会を4月19日に、第2回委員会を5月17日に開催した。

# ◆◆◆ 新入会員社 自社紹介 ◆◆◆

正会員(平成19年4月3日付)

## 株式会社 エスピーオー

弊社は本年3月創業20周年を迎えました。この間、映像業界の一員として日本映像ソフト協会様並びに協会加盟各社様には大変お世話になってまいりました。そしてこの度、正会員として貴協会に入会させていただき運びとなりました。心より御礼申し上げます。さて、グローバル化が急速に進む中、私たちは世界の人々、特にアジアの人々と共生することが求められています。そのためには、価値観の多様化、文化の多様性を認め合い、これを理解し尊重することが必要です。弊社は映像文化を通して国際理解を増進させるため、アジア作品を中心に多様な映像コンテンツを流通してまいります。同時に、映像文化の流通を通して、人々が豊かで健康な生活を送り、笑顔の溢れる平和な社会に貢献したいと考えています。また、微力ながら映像ソフト業界の発展に貢献できるよう努力いたします。どうぞよろしく願い申し上げます。(取締役執行役員映像営業部長 横田 博 氏)

### 会社プロフィール

代表者	香月 淑晴(代表取締役社長)
住所	〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-1
電話	03-3543-7640
URL	<a href="http://www.spoinc.jp/">http://www.spoinc.jp/</a>
設立	1987年3月25日
資本金	9,202万円
主な営業種目	ビデオソフト・ビデオディスクの企画・製作・販売及び輸出入業務。映画及びテレビ・ラジオ番組の企画・制作配給・販売及び輸出入業務。著作権の管理・販売及び出版に関する業務 他
推薦会社	ジェネオンエンタテインメント(株)、東宝(株)

## BBマルチメディア 米国研修ツアー参加者募集

BBマルチメディア委員会では、2004年から実施している米国研修ツアーを今年も実施することを決定した。実施期間は10月14日(日)から21日(日)を予定している。昨年に続き、今回もブロードバンド映像配信関連のサービスを提供する企業を中心に訪問し、米国の映像配信市場の最新状況を学び取ることとしている。

また、ホームシアター環境が整いつつある米国で、劇場での映画鑑賞を魅力あるものとするために、導入が促進されつつあるデジタルシネマ環境に関しても、4Kのエンコードを行っているラボや3Dシアターの技術開発を行う3alityなどを訪問する予定としている。

その他、新しいプロモーション環境としても注目されるSecond Lifeを運営するLinden LabやP2P技術による効率的な映像配信を提供するBitTorrent、YouTubeなども訪問できるように、折衝を行っている。

6月中には、参加費を含め、詳細なご案内を行う予定。最小催行人数は10名。

問い合わせは、事業課駒崎まで。

## 第32回 JVA懇親ゴルフコンペ開催報告

去る4月13日(金)、千葉県市原市の立野クラシック・ゴルフ倶楽部において、恒例のJVA会員社等による懇親ゴルフコンペが開催された。

優勝は、東映(株)の間宮登良松氏で、グロス86、HDC14.4、Net71.6のすばらしい成績だった。準優勝は角川映画(株)代表取締役社長の井上泰一氏、3位は(株)文化企画の西野祐輔氏だった。またベストスコアはグロス81の小池弘明氏(日活(株))が勝ち取った。

角川会長(右)から優勝カップを渡される間宮氏(左)





㈱バップ 代表取締役最高顧問 徳市慎治氏からのご紹介

大谷 信義 氏 (松竹株式会社 代表取締役会長)

# リレーエッセイ 65

## 「歌舞伎の話題」

「リレーエッセイ」執筆者に指名を受けたが、“映像”とは少し離れた演劇のことを書くことにした。とは言え、最近では芝居・演劇のDVDも販売されているから、関係がないこともない。

歌舞伎座の5月公演は「團菊祭五月大歌舞伎」。昼の部の人気の出し物は「勸進帳」であったが、今回は“天覧歌舞伎120年記念”と冠が付いていた。この“天覧”歌舞伎について少し書いてみる。

120年前の明治20(1887)年4月、麻布烏居坂の外務大臣井上馨邸で初の天覧歌舞伎が行われた。26日に明治天皇、27日は皇后(昭憲皇太后)、28日は内外高官等、29日は英照皇太后と、行幸行啓を仰ぎ行われた。ただ当時は“天覧”と称することは出来ず、八窓庵という茶室披露の余興という名目であった。

明治20年頃は正に鹿鳴館の時代。政府は関税権問題や治外法権等、多くの問題のある不平等条約改正を外交の大目標に置いていた。日本蔑視を改めさせるためにも、我国が欧米列強の様に文化国家であることを示す必要があった。そんな中、この歌舞伎公演が種々の方面による推薦で実現した。演劇を上流社会の社交場や外交の場に貢献させようという意図もあった。このことの内示があった時、歌舞伎界は大いに喜んだという。九世市川團十郎、五世尾上菊五郎、初世市川左團次らの出演者は、当日とても緊張して演じたそうである。

そもそも慶長8(1603)年、出雲阿国が始めた歌舞伎(遊女歌舞伎)は、若衆歌舞伎を経て野郎歌舞伎となり、女形の芸が生まれて現代に至るのだが、一貫して庶民のための演劇であり娯楽であった。「能」が武士階級に支

えられ幕府の保護下にあったのに対し、歌舞伎は常に民間にあって主に町人に支持されていたのである。それが天子様はじめ貴顕紳士にご覧いただいたということは、明治期の歌舞伎にとって革命的な出来事だったといえる。

また演劇界にあって、興行師としての十二代目守田勘弥や福地桜痴、末松謙澄、九世團十郎らの「演劇改良運動」も盛んな時期であった。歌舞伎は「旧劇」と称され、この後に新派・新劇・新国劇等「新しい」演劇と競うようになる。

こういう世相を抱えた時期に行われた「天覧歌舞伎」は、その後の歌舞伎の発展へ、国民的演劇へ、という動きに繋がったと思う。

明治22(1889)年に「大日本帝國憲法」が公布され、同じ年に木挽町に劇場「歌舞伎座」が開場する。明治という時代が次のステップへと進む時期に、歌舞伎という演劇も、天覧歌舞伎をきっかけに次のステップへ進めたように思えてならないのである。

余談だが1年後の23年、京都で前述の九世團十郎の公演があった。劇場売店を手伝いながらそれを双子の少年が見ていた。後に松竹の創業者となる白井松次郎(旧姓大谷)と大谷竹次郎である。

さて120年を経た今年、平成19(2007)年4月25日、天皇皇后両陛下の来臨を仰ぎ「国際文化会館松竹大歌舞伎」が行われた。場所は初の天覧歌舞伎と同じ、麻布烏居坂旧井上邸、現国際文化会館。十二代目市川團十郎、七代目尾上菊五郎という明治の天覧歌舞伎ゆかりの出演者による、ゆかりの演目「勸進帳」。意義深く感動的な公演であった。

### 日誌に見る協会の動き

#### 【3月】

- 2.権利者団体対応委員会
- 5.ACA企画広報部会  
ACA定時総会
- 6.理事会
- 7.関西地区連絡協議会
- 8.国際部会
- 9.業務使用対策委員会  
ACAシンポジウム打合せ
- 12.「統計調査」記者発表  
法務打合せ
- 13.総合連絡委員会

- 14.マーケティング委員会
- 15.著作権部会  
権利者団体対応委員会
- 16.ACA第9回アジア知的財産権シンポジウム
- 19.映像倫理協議会運営委員会
- 22.BBマルチメディア委員会
- 29.業務部会幹事会
- 30.権利者団体対応委員会

#### 【4月】

- 3.理事会
- 9.次世代光ディスク委員会

- 10.違法対策部会  
総合連絡委員会
- 11.ISANに関する検討委員会  
マーケティング委員会
- 12.「DVDマーケット調査」記者発表
- 13.JVA懇親ゴルフ会(立野CGC)
- 19.配信委員会  
著作権部会
- 20.業務使用対策委員会
- 25.ACA企画広報部会
- 26.業務部会幹事会

# 統計

## 2007年3月度

	3 月 実 績 (金額単位：百万円 数量単位：千本・千枚)									1 月 ~ 3 月 の 累 計								
	金 額	構 成 比	前 年 同 月 比	数 量	構 成 比	前 年 同 月 比	新 作 数	前 年 同 月 比	売上金額の増減社数	金 額	構 成 比	前 年 同 期 比	数 量	構 成 比	前 年 同 期 比	新 作 数	前 年 同 期 比	
販売用	20,459	67.6%	120.0%	6,052	70.6%	119.0%	1,119	117.4%	増減 14社 16社 その他1社	51,777	67.6%	105.8%	15,214	70.9%	98.3%	2,622	109.4%	
レンタル店用	9,661	31.9%	86.9%	2,079	24.2%	80.9%	513	102.8%		24,443	31.9%	99.4%	5,295	24.7%	101.9%	1,333	78.0%	
その他・業務用	136	0.4%	51.1%	444	5.2%	114.9%	3	27.3%		423	0.6%	82.1%	937	4.4%	93.4%	9	81.8%	
DVDビデオ	30,256	99.6%	106.4%	8,575	98.8%	106.6%	1,635	111.8%		76,643	99.6%	103.5%	21,446	99.3%	98.9%	3,964	96.3%	
販売用	76	62.3%	84.4%	85	83.1%	223.5%	13	30.2%		増減 4社 18社 その他0社	174	51.0%	54.4%	122	79.2%	110.9%	32	34.8%
レンタル店用	19	15.6%	3.4%	2	1.9%	2.0%	10	5.0%			124	36.4%	7.0%	13	8.4%	5.1%	39	9.8%
その他・業務用	27	22.1%	96.4%	15	15.1%	155.9%	0	0.0%			43	12.6%	66.2%	19	12.4%	70.0%	0	0.0%
カセット	122	0.4%	18.2%	102	1.2%	72.4%	23	9.2%			341	0.4%	15.9%	155	0.7%	39.2%	71	14.3%
合 計	30,378	100.0%	104.4%	8,677	100.0%	106.0%	1,658	96.8%			76,984	100.0%	101.0%	21,601	100.0%	97.9%	4,035	87.5%

今月の売上報告社数.....32社 (前年同月の報告社数：33社) 無回答社.....2社  
売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合

## 2007年4月度

	4 月 実 績 (金額単位：百万円 数量単位：千本・千枚)									1 月 ~ 4 月 の 累 計								
	金 額	構 成 比	前 年 同 月 比	数 量	構 成 比	前 年 同 月 比	新 作 数	前 年 同 月 比	売上金額の増減社数	金 額	構 成 比	前 年 同 期 比	数 量	構 成 比	前 年 同 期 比	新 作 数	前 年 同 期 比	
販売用	14,525	63.6%	65.0%	4,904	65.5%	56.0%	808	104.4%	増減 10社 21社 その他1社	66,302	66.6%	93.0%	20,119	69.5%	83.0%	3,430	108.2%	
レンタル店用	8,190	35.8%	82.2%	1,773	23.7%	94.5%	448	127.6%		32,633	32.8%	94.4%	7,068	24.4%	99.9%	1,781	86.5%	
その他・業務用	134	0.6%	79.8%	814	10.9%	332.3%	1	ERR		557	0.6%	81.6%	1,751	6.1%	140.3%	10	90.9%	
DVDビデオ	22,849	99.7%	70.3%	7,491	99.8%	68.8%	1,257	111.7%		99,492	99.6%	93.4%	28,937	99.4%	88.9%	5,221	99.6%	
販売用	29	50.0%	11.4%	9	68.7%	7.8%	1	5.6%		増減 0社 16社 その他3社	203	50.9%	35.4%	132	78.3%	57.1%	33	30.0%
レンタル店用	15	25.9%	2.7%	2	15.4%	2.6%	6	7.1%			139	34.8%	6.0%	15	9.0%	4.5%	45	9.3%
その他・業務用	14	24.1%	63.6%	2	15.9%	25.7%	0	0.0%			57	14.3%	65.5%	21	12.7%	59.5%	0	0.0%
カセット	58	0.3%	7.0%	14	0.2%	6.5%	7	6.6%			399	0.4%	13.4%	168	0.6%	27.8%	78	12.9%
合 計	22,907	100.0%	68.8%	7,505	100.0%	67.6%	1,264	102.7%			99,891	100.0%	91.2%	29,106	100.0%	87.8%	5,299	90.7%

今月の売上報告社数.....33社 (前年同月の報告社数：33社) 無回答社.....2社  
売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合

# DVD生産統計

(単位：千枚)

地 域	区 分	05 / 1 ~ 3	05 / 4 ~ 6	05 / 7 ~ 9	05 / 10 ~ 12	05年計	06 / 1 ~ 3	06 / 4 ~ 6	06 / 7 ~ 9	06 / 10 ~ 12	06年計	07 / 1 ~ 3				07年計
国内向け	合計枚数	52,036	49,407	58,938	85,877	246,258	59,183	45,803	48,973	70,196	224,155	62,163				62,163
	前年同期比	95.4%	94.2%	106.2%	115.9%	104.1%	113.7%	92.7%	83.1%	81.7%	91.0%	105.0%				105.0%
	DVDビデオ	41,432	42,754	49,053	73,938	207,177	47,315	44,655	47,027	68,153	207,150	59,245				59,245
	前年同期比	99.7%	95.3%	107.1%	125.6%	108.4%	114.2%	104.4%	95.9%	92.2%	100.0%	125.2%				125.2%
	DVD-ROM	10,604	6,653	9,885	11,939	39,081	11,868	1,148	1,946	2,043	17,005	2,918				2,918
	前年同期比	81.7%	87.7%	102.3%	78.6%	86.1%	111.9%	17.3%	19.7%	17.1%	43.5%	24.6%				24.6%

回答社... (株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ / ソニーPCL(株) / コロムビアデジタルメディア(株) / トエミメディア・ソリューションズ(株) / 日本ビクター(株) / 松下電器産業(株) / メモリーテック(株)の7社  
2006年第2四半期よりソニーPCL(株)が参加。 2006年第2四半期より、DVD-ROMにPS2用ソフトを含まない。

# 社団法人 日本映像ソフト協会

## 会員社名（五十音順） 2007年6月1日現在

### 正会員（35社）

(株)アニプレックス  
アミューズソフトエンタテインメント(株)  
(株)インプレスホールディングス  
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)  
エイベックス・マーケティング(株)  
(株)エスピーオー  
(株)NHKエンタープライズ  
角川映画(株)  
(株)角川エンタテインメント  
(株)角川書店  
カルチュア・パブリッシャーズ(株)  
(株)ギャガ・コミュニケーションズ  
キングレコード(株)  
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)  
ジェネオンエンタテインメント(株)  
(株)小学館  
(株)ショウゲート  
松竹(株)  
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント  
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント  
(株)第一興商  
東映ビデオ(株)  
東宝(株)  
東宝東和(株)  
20世紀フォックス  
ホームエンターテイメントジャパン(株)  
日活(株)  
(株)バップ  
(株)ハピネット  
パラマウント ホーム エンタテインメント ジャパン(株)  
バンダイビジュアル(株)  
ビクターエンタテインメント(株)  
(株)ポニーキャニオン  
ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン(株)  
ユニバーサルミュージック(株)  
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

### 協賛会員（23社）

(株)アイ信  
(株)一丸印刷所  
(株)IMAGICA  
ヴィジョネア(株)  
(株)オプトロム  
(株)キュー・テック  
(株)金羊社  
(株)ケンメディア  
(株)ジャパン・ディストリビューション  
システム  
(株)星光堂  
ソニーPCL(株)  
大日本印刷(株)  
(株)東京現像所  
東芝デジタルフロンティア(株)  
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ  
トエミ・メディア・ソリューションズ(株)  
(株)トーハン  
東洋レコーディング(株)  
(株)図書館流通センター  
日本出版販売(株)  
日本レコードセンター(株)  
(株)富士フイルムメディアアクセスト  
メモリーテック(株)